

名古屋市景況調査
8 年上期調査

令和 8 年 7 月
名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査対象.....	1
(4) 回収結果.....	1
(5) 調査事項.....	1
(6) 調査主体.....	2
(7) 回答企業の内訳.....	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 8 年上期の実績（見込み）と令和 8 年下期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格.....	8
⑩製品（販売）価格.....	9

Q3 米国関税措置の影響、中東情勢緊迫化と原油価格高騰の影響..... 9、10

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）..... 11、12

Q5 経営上の問題点..... 12

Q6 今後の経営方針..... 12

Q7 課題への取り組み状況について..... 13、14、15

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	16
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	17
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	18、19
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資.....	20
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	21

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 8 年 5 月 11 日 (月) から令和 8 年 6 月 5 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送または web 回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	600 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	720 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(令和 6 年次フレーム)

(4) 回収結果

全体 回収数：888 票

回収率：40.4%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	102 票	46.4%
製 造 業	600 事業所	258 票	43.0%
卸 売 業	330 事業所	137 票	41.5%
小 売 業	330 事業所	127 票	38.5%
サービス業	720 事業所	264 票	36.7%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断(令和 8 年上期の実績(見込み)と令和 8 年下期の予想)

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断(現状と半年後の先行き)

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料(仕入)価格
⑩製品(販売)価格

Q 3 ①米国関税措置の影響について、②中東情勢緊迫化と原油価格高騰の影響について

Q 4 設備投資(過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画)

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業員規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	888	605
	100%	68.1%
建 設 業	102	93
	100%	91.2%
製 造 業	258	226
	100%	87.6%
卸 売 業	137	71
	100%	51.8%
小 売 業	127	78
	100%	61.4%
サービス業	264	137
	100%	51.9%

【特記事項】

- ・本調査における中小企業、小規模企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I（Diffusion Index）とは、業況判断指数（社数構成比）を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い・増加・上昇・改善}) \text{ 企業割合} (\%) - (\text{悪い・減少・下降・悪化}) \text{ 企業割合} (\%)$$

- ・各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	888	40.4%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	102	46.4%	11.5%	100.0%
総合工事業	68	32	47.1%	3.6%	31.4%
職別工事業	74	34	45.9%	3.8%	33.3%
設備工事業	78	36	46.2%	4.1%	35.3%
製造業計	600	258	43.0%	29.1%	100.0%
食料品製造業	37	14	37.8%	1.6%	5.4%
飲料・たばこ・飼料製造業	5	1	20.0%	0.1%	0.4%
繊維工業	32	7	21.9%	0.8%	2.7%
木材・木製品製造業(家具除く)	10	2	20.0%	0.2%	0.8%
家具・装備品製造業	30	14	46.7%	1.6%	5.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	8	57.1%	0.9%	3.1%
印刷・同関連業	54	25	46.3%	2.8%	9.7%
化学工業	13	7	53.8%	0.8%	2.7%
石油製品・石炭製品製造業	1	1	100.0%	0.1%	0.4%
プラスチック製品製造業	37	19	51.4%	2.1%	7.4%
ゴム製品製造業	8	2	25.0%	0.2%	0.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	2	66.7%	0.2%	0.8%
窯業・土石製品製造業	9	3	33.3%	0.3%	1.2%
鉄鋼業	18	8	44.4%	0.9%	3.1%
非鉄金属製造業	6	3	50.0%	0.3%	1.2%
金属製品製造業	92	43	46.7%	4.8%	16.7%
はん用機械器具製造業	31	13	41.9%	1.5%	5.0%
生産用機械器具製造業	77	34	44.2%	3.8%	13.2%
業務用機械器具製造業	16	6	37.5%	0.7%	2.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	1	16.7%	0.1%	0.4%
電気機械器具製造業	26	14	53.8%	1.6%	5.4%
情報通信機械器具製造業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	38	16	42.1%	1.8%	6.2%
その他の製造業	35	15	42.9%	1.7%	5.8%
卸売業計	330	137	41.5%	15.4%	100.0%
各種商品卸売業	1	1	100.0%	0.1%	0.7%
繊維・衣服等卸売業	18	10	55.6%	1.1%	7.3%
飲食料品卸売業	42	22	52.4%	2.5%	16.1%
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	74	35	47.3%	3.9%	25.5%
機械器具卸売業	116	39	33.6%	4.4%	28.5%
その他の卸売業	79	30	38.0%	3.4%	21.9%
小売業計	330	127	38.5%	14.3%	100.0%
各種商品小売業	35	12	34.3%	1.4%	9.4%
織物・衣服・身の回り品小売業	55	18	32.7%	2.0%	14.2%
飲食料品小売業	57	24	42.1%	2.7%	18.9%
機械器具小売業	49	20	40.8%	2.3%	15.7%
その他の小売業	115	48	41.7%	5.4%	37.8%
無店舗小売業	19	5	26.3%	0.6%	3.9%
サービス業計	720	264	36.7%	29.7%	100.0%
専門サービス業	122	52	42.6%	5.9%	19.7%
広告業	12	8	66.7%	0.9%	3.0%
技術サービス業	53	28	52.8%	3.2%	10.6%
洗濯・理容・美容・浴場業	123	42	34.1%	4.7%	15.9%
その他の生活関連サービス業	268	84	31.3%	9.5%	31.8%
娯楽業	23	5	21.7%	0.6%	1.9%
廃棄物処理業	5	3	60.0%	0.3%	1.1%
自動車整備業	15	7	46.7%	0.8%	2.7%
機械等修理業	15	7	46.7%	0.8%	2.7%
職業紹介・労働者派遣業	17	4	23.5%	0.5%	1.5%
その他の事業サービス業	67	24	35.8%	2.7%	9.1%

2. 調査結果

- 8 年上期の総合景況 D I は全体で▲29 となり、7 年下期 (▲14) から低下、売上高 D I は▲24 で前回 (7 年下期▲7) から低下、経常利益 D I は▲36 で前回 (7 年下期▲20) から低下し、主要 3 指標とも前回から低下した。
- 業種別にみても、全業種で主要 3 指標とも前回から低下した。
- 8 年下期の予想では、総合景況 D I は▲39、売上高 D I は▲32、経常利益 D I は▲40 と予想され、総合景況 D I と売上高 D I、経常利益 D I のすべてで低下すると見込まれている。
- その他の判断では、需給状況 D I と在庫 D I、資金繰り D I、借入難易度 D I は低下、雇用状況 D I と原材料 (仕入) 価格 D I、製品 (販売) 価格 D I は上昇した。
- 8 年上期の設備投資率は 19.8% で、7 年下期の実績 (29.6%) から減少した。

Q 1 業況判断 (令和 8 年上期の実績 (見込み) と令和 8 年下期の予想)

① 総合景況

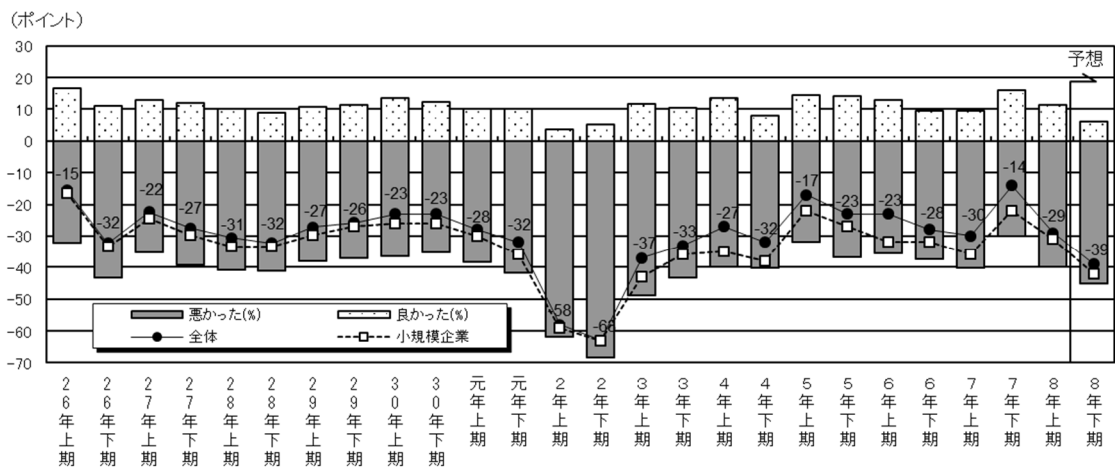
- 8 年上期の総合景況 (全体) は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 11.4%、「悪かった」とする回答が 40.0% で D I 値は▲29 となり、7 年下期 (D I = ▲14) から低下した。
- 業種別の D I 値をみると、すべての業種で低下した。
- 小規模企業の D I 値は▲31 で、7 年下期 (D I = ▲22) から低下した。
- 8 年下期の予想をみると、すべての業種で低下する見込みであり、全体の D I 値は▲39 と予想されている。

図表 1-1 総合景況 D I 値

		R 7 年下期 (実績)	R 8 年上期 (実績)	前期増減		R 8 年下期 (予想)
全 体		▲14	▲29	↓	-15	▲39
業 種 別	建 設 業	7	▲24	↓	-31	▲40
	製 造 業	▲20	▲33	↓	-13	▲42
	卸 売 業	▲16	▲34	↓	-18	▲47
	小 売 業	▲18	▲35	↓	-17	▲42
	サービス業	▲13	▲20	↓	-7	▲31
小規模企業		▲22	▲31	↓	-9	▲41

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況 D I 値の推移



②売上高

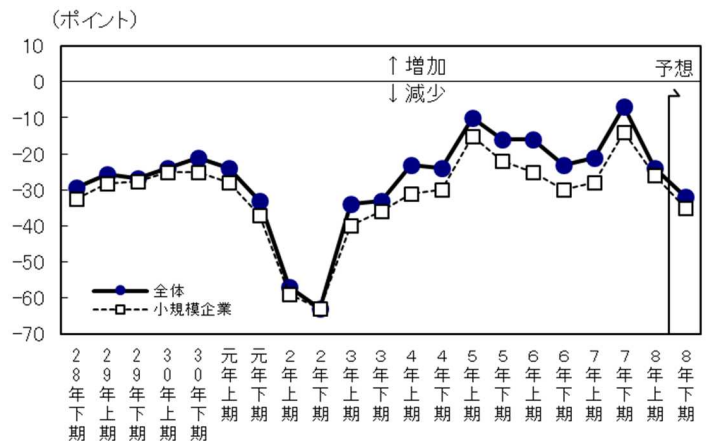
- 売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は15.4%、「減少した」とする回答は39.1%でD I値は▲24となり、7年下期（D I＝▲7）から低下した。
- 業種別のD I値をみると、すべての業種で低下した。
- 小規模企業のD I値は▲26となっており、7年下期（D I＝▲14）から低下した。
- 8年下期の予想をみると、小売業のD I値は横ばい、その他の業種では低下する見込みであり、全体のD I値は低下が予想されている。

図表 2-1 売上高D I値

	R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体	▲7	▲24	↓	-17	▲32
業種別					
建設業	10	▲23	↓	-33	▲28
製造業	▲12	▲25	↓	-13	▲37
卸売業	▲5	▲26	↓	-21	▲37
小売業	▲10	▲33	↓	-23	▲31
サービス業	▲6	▲17	↓	-11	▲24
小規模企業	▲14	▲26	↓	-12	▲35

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I値の推移



③経常利益

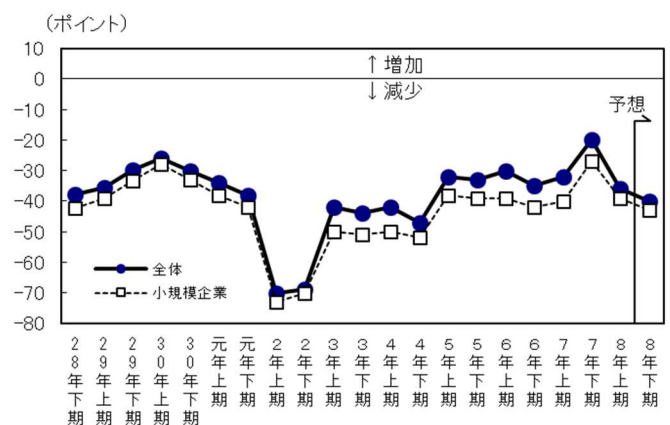
- 経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は12.7%、「減少した」とする回答は48.5%で全体D I値は▲36となり、7年下期（D I＝▲20）から低下した。
- 業種別のD I値をみると、すべての業種で低下した。
- 小規模企業のD I値は▲39となっており、7年上期（D I＝▲27）から低下した。
- 8年下期の予想をみると、小売業のD I値は上昇、建設業、サービス業のD I値は横ばい、製造業、卸売業のD I値は低下する見込みであり、全体のD I値は低下が予想されている。

図表 3-1 経常利益D I値

	R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体	▲20	▲36	↓	-16	▲40
業種別					
建設業	▲7	▲33	↓	-26	▲34
製造業	▲24	▲37	↓	-13	▲44
卸売業	▲18	▲36	↓	-18	▲49
小売業	▲36	▲46	↓	-10	▲42
サービス業	▲13	▲31	↓	-18	▲33
小規模企業	▲27	▲39	↓	-12	▲43

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I値の推移



Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が72.2%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が6.6%、「供給超過」とする回答は15.7%でD I 値は▲9となっており、7年下期（D I =▲5）から低下した。

○業種別のD I 値をみると、卸売業は上昇、製造業、小売業は横ばい、建設業、サービス業は低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲9となり、7年下期（D I =▲5）から低下した。

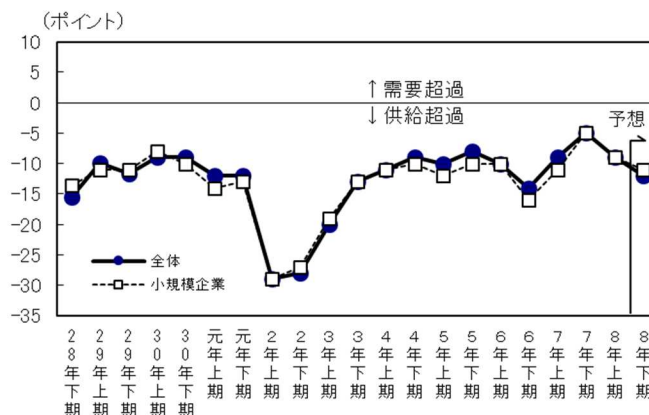
○8年下期の予想をみると、製造業、卸売業のD I 値は横ばい、建設業、小売業、サービス業のD I 値は低下する見込みとなっており、全体のD I 値は横ばいで推移すると予想されている。

図表 4-1 需給状況D I 値

	R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体	▲5	▲9	↓	-4	▲12
業 種 別					
建設業	7	▲1	↓	-8	▲8
製造業	▲12	▲14	→	-2	▲14
卸売業	▲13	4	↑	+17	4
小売業	▲9	▲9	→	0	▲13
サービス業	6	▲13	↓	-19	▲19
小規模企業	▲5	▲9	↓	-4	▲11

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況D I 値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が74.0%と多数であり、「過大」との判断は9.3%、「不足」との判断は13.7%でD I 値は▲4となり、7年下期（D I =4）から低下した。

○業種別のD I 値をみると、すべての業種で低下した。

○小規模企業のD I 値▲7となっており、7年下期（D I =4）から低下した。

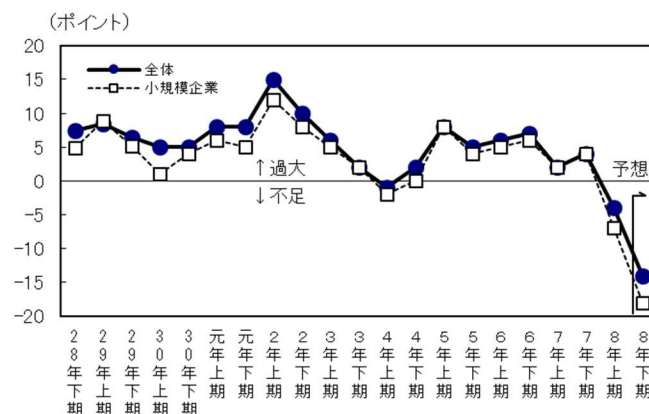
○8年下期の予想をみると、すべての業種のD I 値が低下する見込みとなっており、全体でも低下が予想されている。

図表 5-1 在庫D I 値

	R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体	4	▲4	↓	-8	▲14
業 種 別					
建設業	▲6	▲16	↓	-10	▲36
製造業	8	▲7	↓	-15	▲12
卸売業	9	3	↓	-6	▲7
小売業	13	3	↓	-10	▲8
小規模企業	4	▲7	↓	-11	▲18

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫D I 値の推移



⑥雇用状況

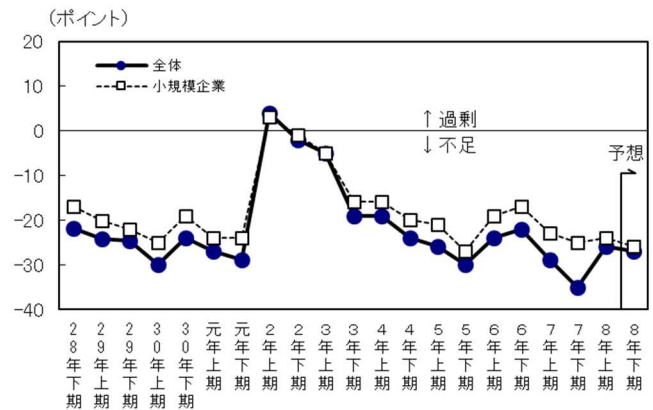
- 雇用状況は「過剰」と判断する回答が3.9%、「不足」とする回答が30.1%でD I 値は▲26 となり、7年下期（D I =▲35）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業は横ばい、その他の業種は上昇となった。
- 小規模企業のD I 値は▲24 であり、7年下期（D I =▲25）から横ばいで推移した。
- 8年下期の予想をみると、建設業のD I 値は上昇、製造業、卸売業、小売業のD I 値は横ばい、サービス業のD I 値は低下する見込みとなっており、全体のD I 値は横ばいで推移すると予想されている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

	R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体	▲35	▲26	↑	+9	▲27
業 種 別	建 設 業	▲61	▲49	↑ +12	▲41
	製 造 業	▲26	▲24	→ +2	▲25
	卸 売 業	▲33	▲20	↑ +13	▲23
	小 売 業	▲28	▲17	↑ +11	▲18
	サービス業	▲39	▲27	↑ +12	▲31
小規模企業	▲25	▲24	→	+1	▲26

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

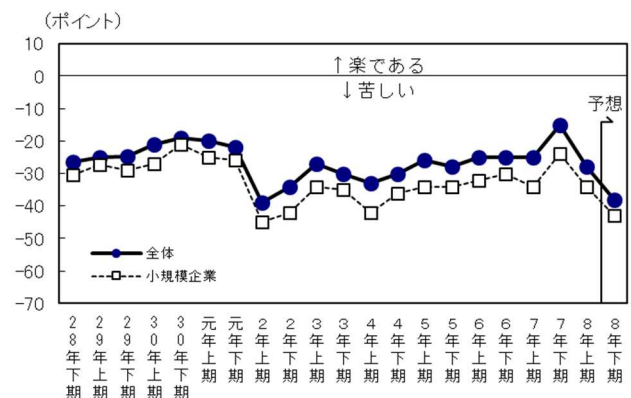
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が4.8%、「苦しい」とする回答が32.8%でD I 値は▲28 となり、7年下期（D I =▲15）から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、すべての業種で低下した。
- 小規模企業のD I 値は▲34 で、7年下期（D I =▲24）から低下した。
- 8年下期の予想をみると、すべての業種のD I 値が低下する見込みとなっており、全体でも低下が予想されている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

	R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体	▲15	▲28	↓	-13	▲38
業 種 別	建 設 業	▲4	▲20	↓ -16	▲37
	製 造 業	▲22	▲34	↓ -12	▲45
	卸 売 業	4	▲19	↓ -23	▲31
	小 売 業	▲25	▲31	↓ -6	▲42
	サービス業	▲18	▲28	↓ -10	▲34
小規模企業	▲24	▲34	↓	-10	▲43

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が75.1%と多数を占める。「容易になった」は2.1%、「難しくなった」は17.9%でD I値は▲16となり、7年下期（D I＝▲10）から低下した。

○業種別のD I値をみると、製造業、小売業は横ばいで推移し、建設業、卸売業、サービス業は低下した。

○小規模企業のD I値は▲18となっており、7年下期（D I＝▲13）から低下した。

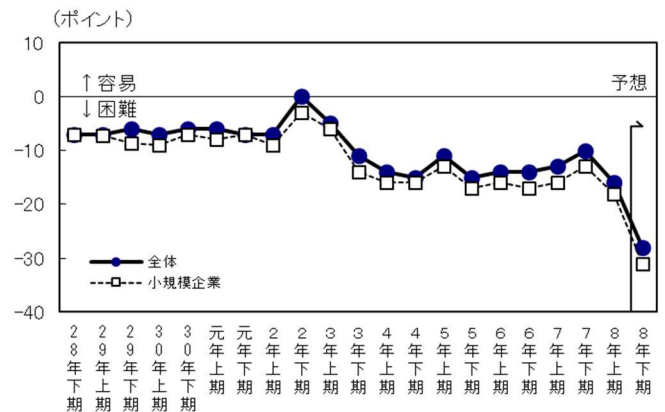
○8年下期の予想をみると、すべての業種のD I値が低下する見込みとなっており、全体でも低下が予想されている。

図表 8-1 借入難易度D I値

	R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体	▲10	▲16	↓	－6	▲28
業 種 別	建 設 業	▲6	↓	－9	▲32
	製 造 業	▲14	→	－3	▲28
	卸 売 業	▲5	↓	－10	▲26
	小 売 業	▲11	→	0	▲27
	サービス業	▲8	↓	－9	▲27
小規模企業	▲13	▲18	↓	－5	▲31

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I値の推移



⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が77.3%と多数であり、「下落している」が1.6%でD I値は76となり、7年下期（D I＝65）から上昇した。

○業種別のD I値をみると、建設業は横ばいで推移し、その他の業種では上昇した。

○小規模企業のD I値は76となっており、7年下期（D I＝65）から上昇した。

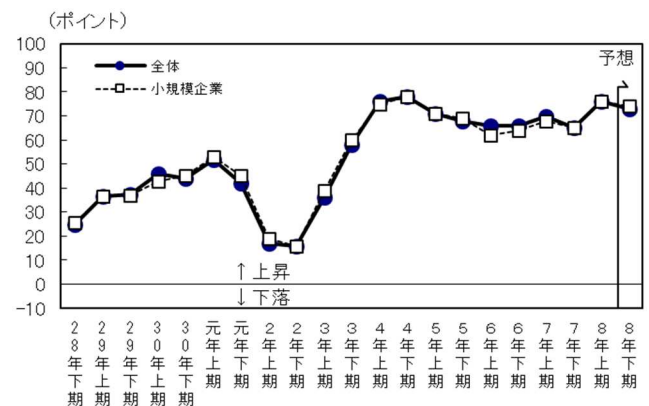
○8年下期の予想をみると、製造業、卸売業、サービス業のD I値は横ばいで推移し、建設業、小売業のD I値は低下する見込みとなっており、全体のD I値は横ばいで推移すると予想されている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I値

	R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体	65	76	↑	+11	73
業 種 別	建 設 業	80	→	+3	79
	製 造 業	66	↑	+16	81
	卸 売 業	68	↑	+18	84
	小 売 業	68	↑	+5	69
	サービス業	53	↑	+10	60
小規模企業	65	76	↑	+11	74

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が41.6%、「上昇している」が51.1%、「下落」は4.3%でD I値は47となり、7年下期（D I＝42）から上昇した。

○業種別のD I値をみると、建設業、製造業、小売業は横ばい、卸売業、サービス業は上昇した。

○小規模企業のD I値は45で、7年下期（D I＝39）から上昇した。

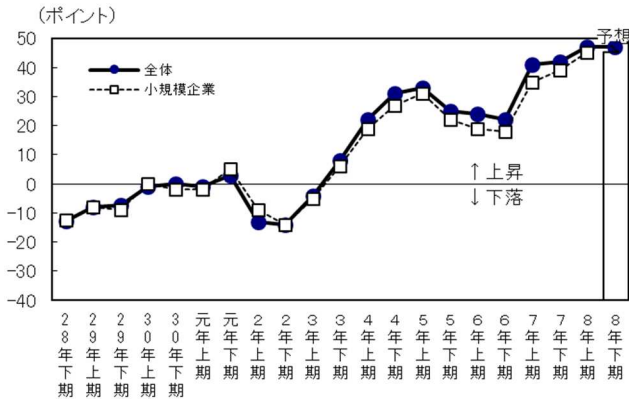
○8年下期の予想をみると、卸売業のD I値は上昇、その他の業種のD I値は横ばいで推移する見込みとなっており、全体のD I値は横ばいで推移すると予想されている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I値

		R 7年下期 (実績)	R 8年上期 (実績)	前期増減		R 8年下期 (予想)
全 体		42	47	↑	+5	47
業 種 別	建 設 業	66	67	→	+1	64
	製 造 業	32	31	→	-1	33
	卸 売 業	50	62	↑	+12	66
	小 売 業	55	58	→	+3	59
	サービス業	33	42	↑	+9	39
小規模企業		39	45	↑	+6	45

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格D I値の推移



Q 3 ①米国関税措置の影響

○「すでにマイナスの影響が出ている」もしくは「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」と回答した割合は製造業で53.5%と最も高く、小売業が38.6%と最も低かった。

○小規模企業では、「すでにマイナスの影響が出ている」「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」「現時点ではわからない、影響を精査中である」「特に影響が見込まれない」それぞれが25%程度となった。

図表 11-1 米国関税措置の影響

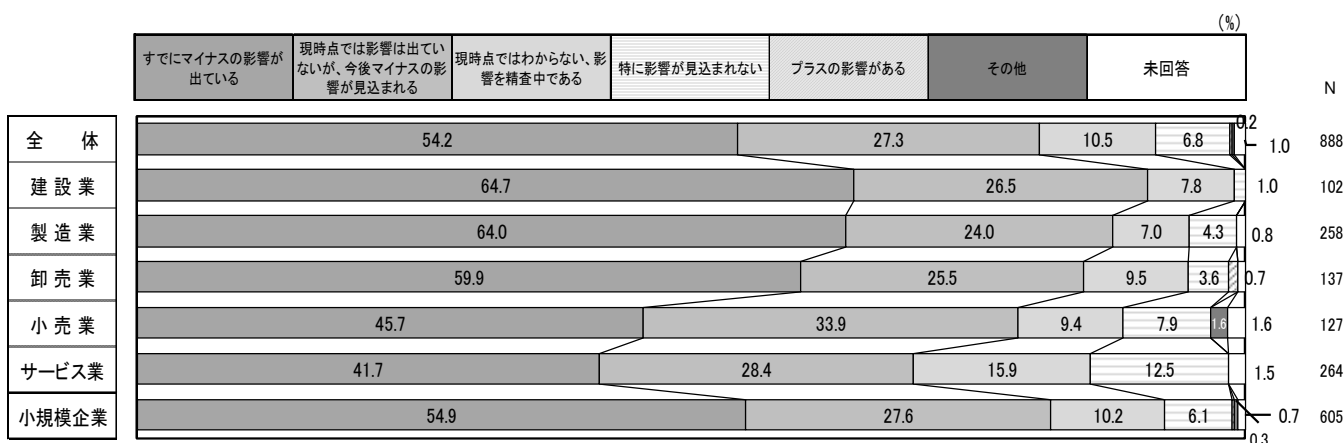
							(%)
すでにマイナスの影響が出ている	現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる	現時点ではわからない、影響を精査中である	特に影響が見込まれない	プラスの影響がある	その他	未回答	
※「プラスの影響がある」の回答は、すべて0.0%である。							
全 体	21.8	24.9	24.4	26.6	0.6	1.7	888
建 設 業	22.5	28.4	29.4	17.6	0.0	2.0	102
製 造 業	30.2	23.3	21.7	23.3	0.8	0.8	258
卸 売 業	19.0	24.8	27.0	27.0	0.0	2.2	137
小 売 業	13.4	25.2	26.8	29.9	1.6	3.1	127
サービス業	18.9	25.0	22.7	31.4	0.4	1.5	264
小規模企業	24.1	25.5	23.3	25.1	0.7	1.3	605

※「プラスの影響がある」の回答は、すべて0.0%である。

Q 3 ②中東情勢緊迫化と原油価格高騰の影響について

- 中東情勢緊迫化と原油価格高騰の影響については、「すでにマイナスの影響が出ている」と回答した企業が54.2%と半数以上を占めた。
- すべての業種で「すでにマイナスの影響が出ている」の回答が最も多く、次いで「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が上位となった。
- 小規模企業では、「すでにマイナスの影響が出ている」が54.9%、「特に影響が見込まれない」が6.1%となった。
- 中東情勢緊迫化と原油価格高騰の影響が出ているもの、想定されるものとしては、すべての業種で「原材料・資材価格等の上昇」が最も多くなっている。また、「原材料等の仕入れ・調達の停滞、納期遅延」はすべての業種で上位となった。建設業、製造業、小売業、サービス業では「燃料費・光熱費の上昇」が上位となり、卸売業、小売業では「物流・輸送コストの上昇」が上位となった。

図表 11-2 中東情勢緊迫化と原油価格高騰の影響



図表 11-3 中東情勢緊迫化と原油価格高騰の影響が出ているもの、想定されるもの

(%)

	1	2	3
建設業	原材料・資材価格等の上昇 (91.4)	原材料等の仕入れ・調達の停滞、 納期遅延 (72.0)	燃料費・光熱費の上昇 (67.7)
製造業	原材料・資材価格等の上昇 (89.4)	原材料等の仕入れ・調達の停滞、 納期遅延 (67.8)	燃料費・光熱費の上昇 (60.8)
卸売業	原材料・資材価格等の上昇 (92.3)	原材料等の仕入れ・調達の停滞、 納期遅延 (73.5)	物流・輸送コストの上昇 (71.8)
小売業	原材料・資材価格等の上昇 (78.2)	物流・輸送コストの上昇 (57.4)	燃料費・光熱費の上昇 (53.5) 原材料等の仕入れ・調達の停滞、 納期遅延
サービス業	原材料・資材価格等の上昇 (75.1)	燃料費・光熱費の上昇 (62.2)	原材料等の仕入れ・調達の停滞、 納期遅延 (40.0)
小規模企業	原材料・資材価格等の上昇 (85.6)	燃料費・光熱費の上昇 (62.1)	原材料等の仕入れ・調達の停滞、 納期遅延 (60.9)

- 過去1年間に設備投資を行った企業は19.8%で、7年下期(29.6%)から減少した。
- 業種別にみると、建設業は18.6%(7年下期の実績30.9%)、製造業は21.3%(同38.6%)、卸売業は17.5%(同24.1%)、小売業は16.5%(同20.2%)、サービス業は21.6%(同25.4%)と、すべての業種で減少した。
- 小規模企業の設備投資率は14.9%で、7年下期(23.3%)から減少した。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は14.5%で、今回実績(19.8%)から減少の見込みである。
- 業種別にみると、建設業は15.7%(8年上期の実績18.6%)、製造業は18.2%(同21.3%)、卸売業は13.9%(同17.5%)、小売業は9.4%(同16.5%)、サービス業は13.3%(同21.6%)となっており、すべての業種で減少の見込みとなっている。

Figure 1: Percentage of companies in the 'All' (全体) and 'Small Enterprises' (小規模企業) categories.

Year/Period	全体 (%)	小規模企業 (%)
2008 Lower Half	22	19
2009 Upper Half	23	19
2009 Lower Half	23	19
2010 Upper Half	24	19
2010 Lower Half	22	19
2011 Upper Half	26	20
2011 Lower Half	28	23
2012 Upper Half	28	23
2012 Lower Half	29	23
2013 Upper Half	25	20
2013 Lower Half	26	22
2014 Upper Half	25	19
2014 Lower Half	26	21
2015 Upper Half	28	23
2015 Lower Half	26	22
2016 Upper Half	24	21
2016 Lower Half	22	17
2017 Upper Half	24	18
2017 Lower Half	30	23
2018 Upper Half	20	15

														(%)		
		百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	百万 〓 百万円未満	不明	(平均 (万円))
全	体	(176)	13.1	18.8	10.2	11.4	14.2	4.0	8.0	9.1	5.7	2.8	0.6	2.3		6.626
建設業	(19)	5.3	10.5	15.8	5.3	21.1	0.0	15.8	10.5	5.3	0.0	5.3	5.3		23.441	
製造業	(55)	3.6	14.5	1.8	18.2	14.5	7.3	7.3	14.5	10.9	5.5	0.0	1.8		8.381	
卸売業	(24)	16.7	8.3	16.7	12.5	16.7	4.2	8.3	8.3	4.2	4.2	0.0	0.0		3.741	
小売業	(21)	4.8	19.0	23.8	9.5	14.3	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	9.5		1.924	
サービス業	(57)	26.3	29.8	8.8	7.0	10.5	1.8	7.0	5.3	1.8	1.8	0.0	0.0		2.435	
小規模企業	(90)	14.4	22.2	10.0	15.6	13.3	3.3	8.9	6.7	4.4	0.0	0.0	1.1		1.697	

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (68.4)	施工能力の増強 (52.6)	合理化・省力化 (26.3)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (67.3)	生産能力の増強 (38.2)	品質・精度の向上 (16.4)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (58.3)	サービスの向上 合理化・省力化 (20.8)	販売力の向上 (12.5)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (61.9)	販売力の向上 サービスの向上 合理化・省力化 (14.3)	新店舗の開設 経営の多角化・新分野進出 (9.5)
	サービス業	合理化・省力化 (64.9)	業務内容の向上 (24.6)	サービスの向上 (21.1)

時期	全体 (%)	小規模企業 (%)
28年下期	17	14
29年上期	17	14
29年下期	19	16
30年上期	21	15
30年下期	19	16
元年上期	20	17
元年下期	19	17
2年上期	22	19
2年下期	24	20
3年上期	22	18
3年下期	22	19
4年上期	23	18
4年下期	20	18
5年上期	22	19
5年下期	24	19
6年上期	20	18
6年下期	19	14
7年上期	20	13
7年下期	29	23
8年上期	15	11

															(%)
		百万円未満	百万 ¹ / ₃ 百万円未満	三百万 ¹ / ₃ 五百万円未満	五百万 ¹ / ₃ 一千万円未満	一千万 ¹ / ₃ 二千万円未満	二千万 ¹ / ₃ 三千万円未満	三千万 ¹ / ₃ 五千万円未満	五千万 ¹ / ₃ 一億円未満	一億 ¹ / ₃ 五億円未満	五億 ¹ / ₃ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均(万円))	
全 体	(129)	6.2	13.2	9.3	17.1	10.9	10.1	6.2	8.5	10.1	3.1	1.6	3.9		7,513
建設業	(16)	0.0	0.0	0.0	25.0	6.3	25.0	18.8	0.0	18.8	0.0	6.3	0.0		18,713
製造業	(47)	2.1	8.5	6.4	21.3	10.6	8.5	8.5	17.0	10.6	6.4	0.0	0.0		7,776
卸売業	(19)	0.0	10.5	5.3	21.1	15.8	10.5	0.0	10.5	21.1	0.0	5.3	0.0		9,389
小売業	(12)	0.0	33.3	8.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0		611
サービス業	(35)	20.0	20.0	20.0	5.7	11.4	5.7	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0	5.7		2,509
小規模企業	(65)	7.7	18.5	9.2	21.5	12.3	15.4	4.6	1.5	6.2	1.5	0.0	1.5		2,823

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (37.5)	施工能力の増強 (25.0)	品質・精度の向上 経営の多角化・新分野進出 (12.5)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (72.3)	生産能力の増強 (36.2)	品質・精度の向上 (31.9)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (52.6)	経営の多角化・新分野進出 (21.1)	サービスの向上 合理化・省力化 (15.8)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (75.0)	販売力の向上 サービスの向上 合理化・省力化 新店舗の開設 経営の多角化・新分野進出 (8.3)	
	サービス業	合理化・省力化 (54.3)	サービスの向上 保管配送部門の強化 (22.9)	業務内容の向上 (17.1)

Q 5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、すべての業種で「原材料価格の上昇」が第1位となった。

○次いで、製造業、卸売業、小売業では「需要の減少・停滞」が、建設業では「人手不足」が、サービス業では「人件費の増加」が上位となった。

図表 14 経営上の問題点

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	原材料価格の上昇 (69.6)	人手不足 (50.0)	需要の減少・停滞 (28.4)
	製造業	原材料価格の上昇 (66.3)	需要の減少・停滞 (30.6)	人手不足 (23.6)
	卸売業	原材料価格の上昇 (67.9)	需要の減少・停滞 (35.8)	人手不足 (22.6)
	小売業	原材料価格の上昇 (51.2)	需要の減少・停滞 (45.7)	諸経費の増加 (22.8)
	サービス業	原材料価格の上昇 (42.0)	人件費の増加 (34.1)	人手不足 (33.7)

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業は「人材の育成・確保」、その他の業種は「合理化・省力化」が第1位となった。この2つは、どの業種においても上位にあがっている。

○このほか、建設業では「現事業の拡張」、製造業では「製品の高級化・高付加価値化」、卸売業では「国内販売体制の強化」、小売業、サービス業では「コストダウン」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	人材の育成・確保 (51.0)	合理化・省力化 (32.4)	現事業の拡張 (22.5)
	製造業	合理化・省力化 (41.9)	人材の育成・確保 (31.0)	製品の高級化・ 高付加価値化 (21.3)
	卸売業	合理化・省力化 (33.6)	国内販売体制の強化 (24.1)	人材の育成・確保 (21.9)
	小売業	合理化・省力化 (40.2)	コストダウン (24.4)	人材の育成・確保 (21.3)
	サービス業	合理化・省力化 (40.9)	人材の育成・確保 (34.8)	コストダウン (22.3)

Q 7 課題への取り組み状況について

- 『デジタル化（DX）の取り組み』については、「取り組んでいる」の割合は35.6%となっている。
とくにサービス業は43.6%と他の業種と比べて高くなっている。

図表 16-1 デジタル化（DX）の取り組み

		(%)				N
		取り組んでいる	必要性は感じているが取り組んでいない	取り組む必要性を感じていない	未回答	
全 体		35.6	43.1	17.6	3.7	888
建 設 業		37.3	51.0	10.8	1.0	102
製 造 業		26.7	46.1	21.3	5.8	258
卸 売 業		37.2	43.8	13.9	5.1	137
小 売 業		33.9	42.5	20.5	3.1	127
サービス業		43.6	37.1	17.0	2.3	264
小規模企業		30.1	44.0	21.8	4.1	605

- 『業務へのAI活用』については、「会社全体で活用している」が3.9%、「一部業務で活用している」が30.1%となっており、特にサービス業において利用している割合が最も高くなっている。

図表 16-2 業務へのAI活用状況

						(%)	
		会社全体で活用している	一部業務で活用している	必要性は感じているが活用していない	必要性を感じていない	未回答	N
全 体		3.9	30.1	33.8	30.2		2.0 888
建 設 業		4.9	18.6	36.3	39.2		1.0 102
製 造 業		2.3	22.1	34.9	37.2	3.5	258
卸 売 業		2.9	32.1	37.2	26.3		1.5 137
小 売 業		3.9	29.9	38.6	25.2		2.4 127
サービス業		5.7	41.3	27.7	24.2		1.1 264
小規模企業		7.3	30.4	30.2	29.8		2.3 605

- 『事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画（ジギョケイ）の策定』については、「既に策定済み」の割合は、全体で8.4%となっている。建設業、製造業では10%を越えている。
「策定の予定がない」の割合は全体で57.1%と半数超であり、卸売業は62.8%と全業種で最も高くなっている。

図表 16-3 事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画（ジギョケイ）の策定

		(%)					N
		既に策定済み	現在策定中	今後策定する予定	策定の予定がない	未回答	
全 体		8.4	9.7	22.3	57.1	2.5	888
建 設 業		11.8	7.8	25.5	53.9	1.0	102
製 造 業		10.9	11.6	20.9	52.7	3.9	258
卸 売 業		4.4	6.6	23.4	62.8	2.9	137
小 売 業		8.7	10.2	18.1	59.8	3.1	127
サービス業		6.8	9.8	23.9	58.3	1.1	264
小規模企業		6.1	9.1	18.8	63.0	3.0	605

○『価格転嫁の取り組み』については、全体では「取り組んでいるが価格転嫁できなかった」の割合が最も高く、28.0%となっている。

業種別では、卸売業で転嫁の程度には差があるものの、価格転嫁が最も進んでいる。

図表 16-4 価格転嫁の取り組み

	(%)							N
	10割程度の価格転嫁ができた	9～7割程度の価格転嫁ができた	6～4割程度の価格転嫁ができた	3～1割程度の価格転嫁ができた	取り組んでいるが、価格転嫁できなかった	価格転嫁の必要性がない	未回答	
全 体	3.5	9.7	18.9	25.3	28.0	9.5	5.1	888
建 設 業	5.9	7.8	18.6	20.6	37.3	6.9	2.9	102
製 造 業	2.2	13.6	20.9	26.7	25.2	5.4	7.0	258
卸 売 業	7.3	15.3	24.8	24.8	18.2	3.6	5.8	137
小 売 業	4.7	8.7	18.1	22.0	24.4	14.2	7.9	127
サービス業	2.3	4.2	14.4	27.7	34.1	15.2	2.3	264
小規模企業	2.6	9.3	16.5	24.0	31.4	10.7	5.5	605

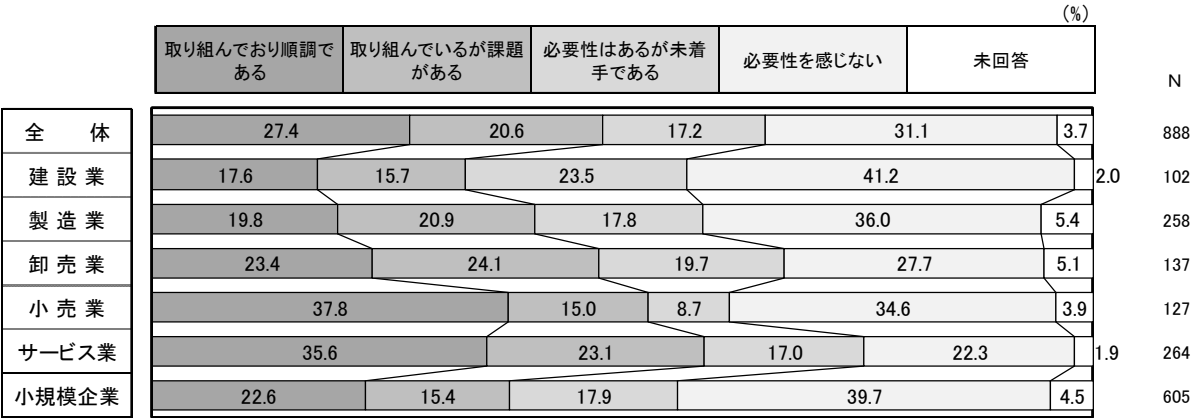
○『過去1年間の賃上げ実施(予定)』については、賃上げを「実施した」割合は、全体では58.8%となっている。業種別にみると、サービス業で62.1%と最も高くなっている。

図表 16-5 過去1年間の賃上げ実施（予定）

	(%)					N
	実施した	予定または検討している	予定していない	従業員がいない	未回答	
全 体	58.8	10.5	20.0	8.1	2.6	888
建 設 業	61.8	11.8	20.6	5.9		102
製 造 業	62.0	10.5	18.2	6.2	3.1	258
卸 売 業	57.7	8.0	25.5	6.6	2.2	137
小 売 業	44.1	13.4	28.3	8.7	5.5	127
サービス業	62.1	9.8	14.8	11.4	1.9	264
小規模企業	49.3	10.7	25.8	11.6	2.6	605

- 『女性の活躍推進』については、全体では「取り組んでおり順調である」が27.4%、「取り組んでいるが課題がある」が20.6%と、すでに取り組んでいる企業がほぼ半数となっている。
- 取り組み中もしくは取り組む予定の企業が有する課題としては、建設業では「男女区別のない登用、昇進・昇格制度の構築」、製造業、卸売業では「育児・介護等との両立支援制度の充実」、小売業、サービス業では「採用数の確保」が最も多くなっている。「採用数の確保」はすべての業種で上位にあがっている。

図表 16-6 女性の活躍推進の取り組み

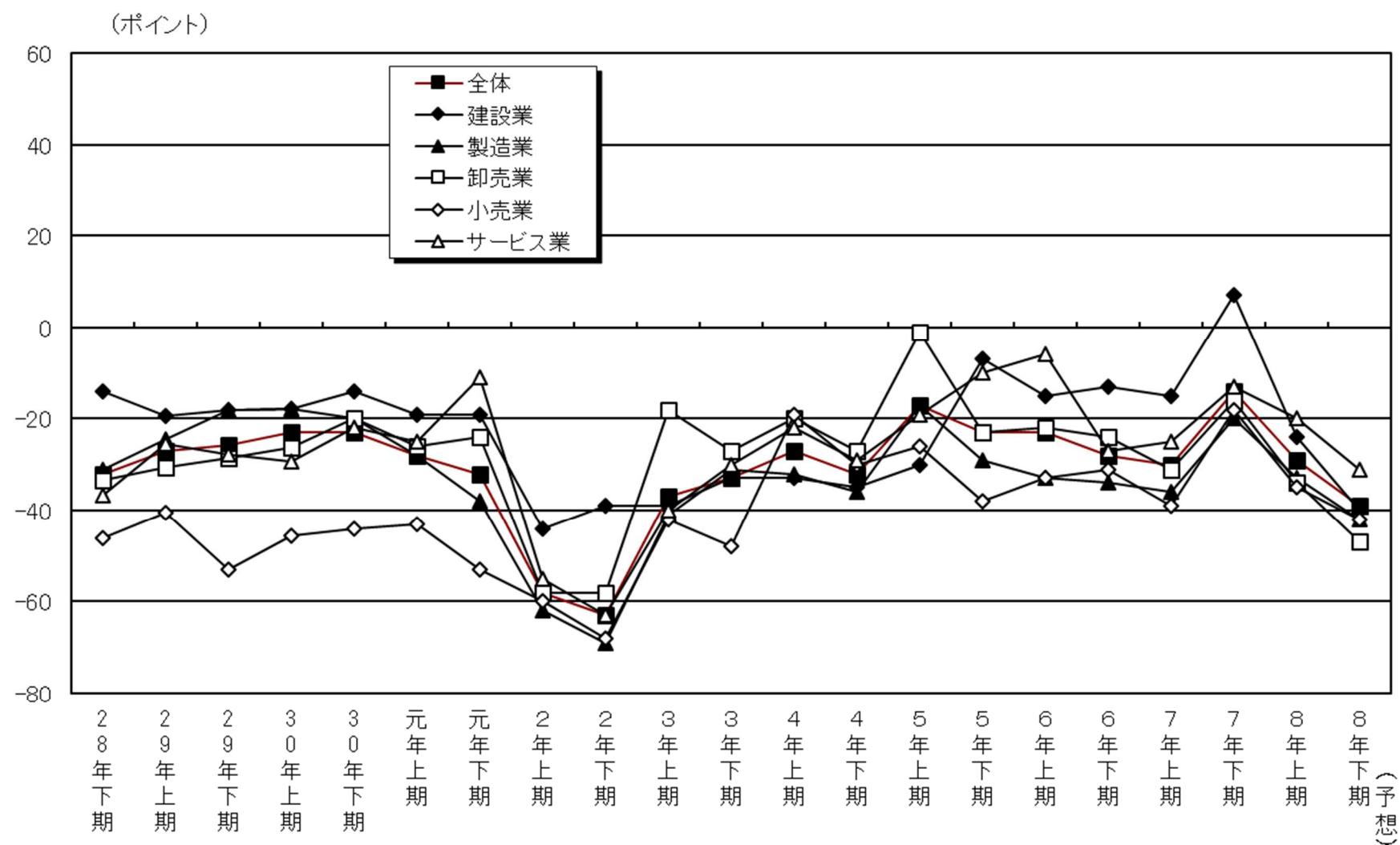


図表 16-7 女性の活躍推進における課題

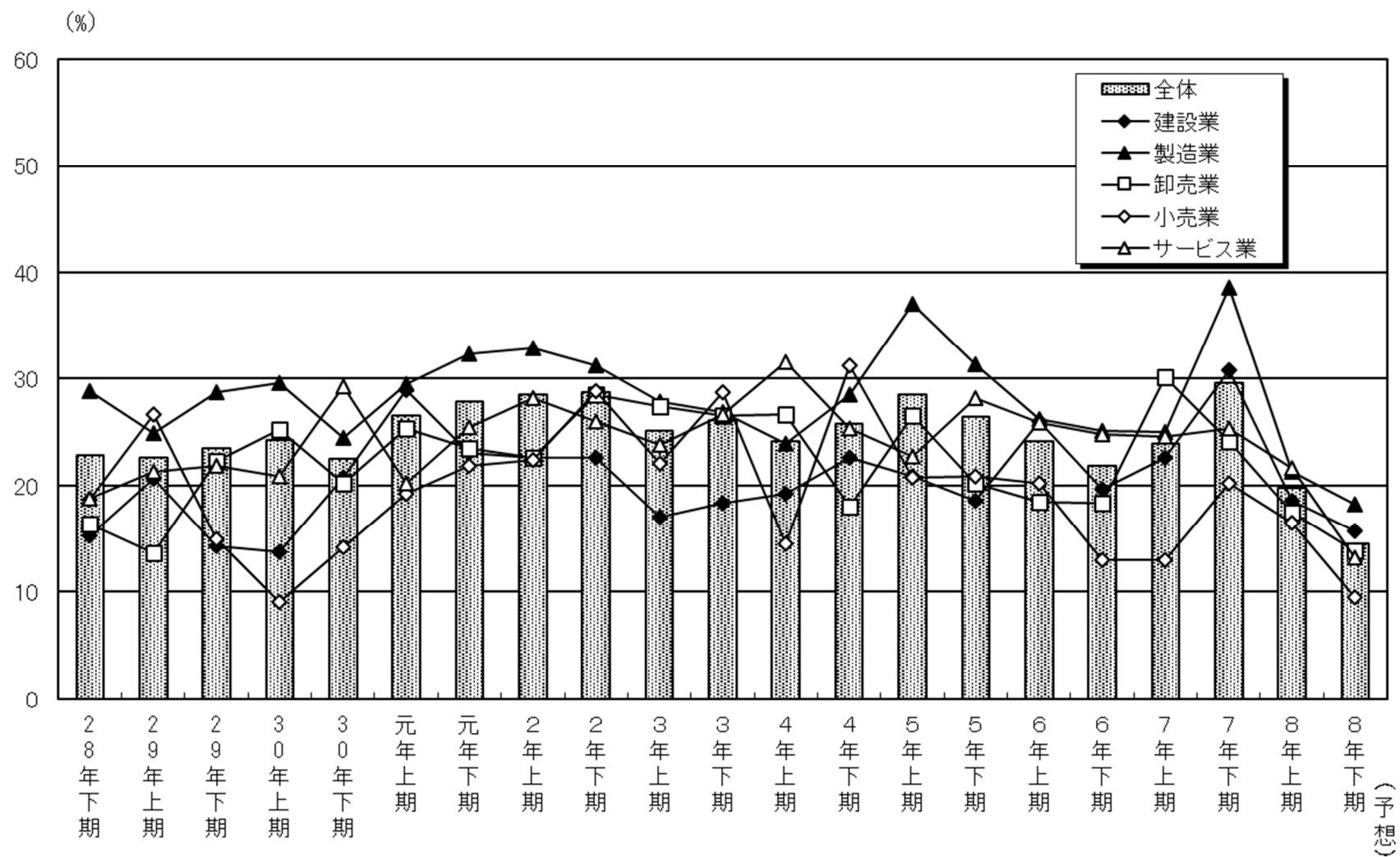
(%)

	1	2	3
建設業	男女区別のない登用、 昇進・昇格制度の構築 (30.0)	採用数の確保 長時間労働の是正 組織風土の改善 (25.0)	育児・介護等との 両立支援制度の充実 (22.5)
製造業	育児・介護等との 両立支援制度の充実 (32.0)	採用数の確保 (26.0)	組織風土の改善 (23.0)
卸売業	育児・介護等との 両立支援制度の充実 (35.0)	採用数の確保 (25.0)	組織風土の改善 (20.0)
小売業	採用数の確保 (26.7)	長時間労働の是正 (23.3)	管理職候補の育成 (16.7)
サービス業	採用数の確保 (37.7)	育児・介護等との 両立支援制度の充実 (34.0)	男女区別のない登用、 昇進・昇格制度の構築 (20.8)
小規模企業	育児・介護等との 両立支援制度の充実 (30.8)	採用数の確保 (28.9)	男女区別のない登用、 昇進・昇格制度の構築 (20.9)

図表 17 業種別総合景況 D I の推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 19 業種別 DI と設備投資-1

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全 体	888	-14	-16	-29	-39	-7	-14	-24	-32	-20	-20	-36	-40	-5	-8	-9	-12	4	1	-4	-14	-35	-35	-26	-27
建設業計	102	7	-2	-24	-40	10	-4	-23	-28	-7	-14	-33	-34	7	-3	-1	-8	-6	-10	-16	-36	-61	-57	-49	-41
総合工事業	32	13	-8	-22	-47	15	-5	-16	-41	0	-15	-28	-41	5	-5	-3	-13	-3	-8	-19	-50	-60	-60	-50	-44
職別工事業	34	-7	0	-38	-38	-7	-20	-44	-24	-20	-33	-56	-35	-7	-7	-15	-15	0	0	-15	-26	-47	-33	-41	-38
設備工事業	36	8	3	-11	-36	10	3	-8	-22	-10	-5	-17	-28	15	0	14	3	-13	-15	-14	-33	-67	-64	-56	-42
製造業計	258	-20	-20	-33	-42	-12	-19	-25	-37	-24	-24	-37	-44	-12	-11	-14	-14	8	5	-7	-12	-26	-25	-24	-25
食料品製造業	15	-20	-20	0	-29	7	-20	-7	-21	-33	-27	-36	-29	-7	7	7	-21	7	-7	7	14	-27	-13	-29	-21
飲料・たばこ・飼料製造業	3	-100	-67	0	0	-100	-67	0	0	-100	-67	0	0	0	0	0	0	-33	33	0	0	0	0	-100	-100
繊維工業	10	-40	-40	-14	-71	-50	-30	0	-71	-20	-40	-29	-71	-50	-40	-14	-29	30	40	-29	-29	0	0	-43	-43
木材・木製品製造業(家具除く)	1	0	0	0	-50	0	0	50	-50	-100	0	0	-50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-50	-50
家具・装備品製造業	11	-18	0	-29	-50	-27	0	-14	-50	-27	-9	-36	-50	-9	-9	-21	-14	27	9	-7	-14	-27	-36	-21	-21
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	-25	-13	-13	-25	-25	-13	0	-25	-38	-13	-25	-25	-13	0	-13	-13	0	0	0	0	-13	-25	-25	-25
印刷・同関連業	14	-57	-36	-24	-40	-29	-21	-24	-36	-71	-43	-40	-44	-29	-14	-16	-16	14	7	12	-8	-7	-7	-8	-16
化学工業	10	0	-10	-14	0	0	0	14	0	10	-10	-14	0	-20	-40	0	-14	-10	10	-29	0	-50	-20	-29	-29
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100
プラスチック製品製造業	16	0	-19	-37	-58	6	-19	-32	-58	6	-19	-37	-63	-19	-19	-16	-26	-13	-13	5	-16	-44	-50	-11	-16
ゴム製品製造業	2	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	-50	-50	-50	-50	0	0	-50	0	0	50	50	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	-50	-50	50	0	0	-50	0	0	0	-50	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	9	-22	-33	-67	0	-11	-33	-67	0	-11	-44	-67	0	-22	-11	0	33	22	33	0	0	-22	-33	-67	-67
鉄鋼業	11	36	-18	-63	-75	55	-18	-50	-63	27	-18	-50	-63	9	9	-50	-38	-27	-18	0	-13	-45	-36	-63	-63
非鉄金属製造業	3	-33	0	-100	-100	-67	0	-33	-100	-33	-33	-67	-100	-33	-67	-33	-33	33	-33	33	33	-67	-67	-33	0
金属製品製造業	41	-22	-27	-44	-56	-17	-17	-40	-47	-39	-27	-40	-49	-10	-7	-19	-14	0	0	-23	-26	-29	-29	-23	-23
はん用機械器具製造業	17	-24	-18	-15	-38	-29	-18	-8	-31	-24	-18	-15	-46	0	0	-15	-8	18	6	-23	-15	-35	-29	-38	-38
生産用機械器具製造業	33	-21	-12	-50	-38	-3	-15	-44	-35	-15	-18	-53	-50	-9	-12	-18	-3	12	9	-9	-15	-36	-39	-24	-26
業務用機械器具製造業	11	-18	-18	-50	-50	-9	-18	-50	-50	0	-18	-67	-67	-36	-27	0	0	18	9	0	0	-18	-9	17	17
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0	-50	-100	-100	0	-50	-100	-100	0	-25	-100	-100	0	-25	0	0	25	25	100	0	0	0	-100	-100
電気機械器具製造業	8	-13	13	-21	-21	-13	0	-21	-14	-13	-13	-29	-36	0	-13	0	-14	13	0	0	-21	-38	-25	-50	-43
情報通信機械器具製造業	2	0	50	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	22	-9	-27	-6	-25	-9	-32	13	-19	-32	-32	-19	-25	-9	-14	0	6	9	9	6	13	-9	-18	0	-19
その他の製造業	6	-50	-17	-53	-27	-33	-17	-40	-20	-50	-17	-40	-20	17	17	-20	-20	17	0	-20	-33	0	-17	-33	-20
卸売業計	137	-16	-24	-34	-47	-5	-20	-26	-37	-18	-25	-36	-49	-13	-16	4	4	9	9	3	-7	-33	-33	-20	-23
各種商品卸売業	1	0	0	-100	0	0	0	0	0	0	0	-100	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	10	-38	-25	-80	-40	-25	0	-70	-50	13	13	-80	-50	-38	-38	-20	-30	50	50	0	20	38	25	-40	-30
食料品卸売業	22	-20	-20	-45	-59	20	-13	-41	-55	-33	-27	-50	-64	-7	0	-9	-5	7	7	9	5	-40	-33	-9	-9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	35	-13	-34	-6	-54	-9	-31	3	-43	-13	-38	-17	-57	-19	-16	9	9	13	6	0	-11	-34	-34	-14	-20
機械器具卸売業	39	-9	-18	-28	-36	-3	-24	-18	-18	-15	-29	-23	-28	-9	-15	5	8	-6	6	3	-5	-47	-47	-21	-26
その他の卸売業	30	-23	-23	-50	-47	-14	-9	-47	-40	-32	-14	-47	-57	-9	-23	10	7	14	5	3	-20	-32	-32	-27	-33
小売業計	127	-18	-20	-35	-42	-10	-15	-33	-31	-36	-20	-46	-42	-9	-15	-9	-13	13	2	3	-8	-28	-31	-17	-18
各種商品小売業	12	0	0	-58	-33	0	0	-50	-25	0	0	-58	-42	0	0	-8	-17	0	0	-8	-8	0	0	-17	-25
繊維・衣服・身の回り品小売業	18	25	-50	-44	-33	25	-50	-39	-22	25	-50	-56	-33	0	25	-17	-6	50	50	11	6	-25	-25	-6	-11
食料品小売業	24	-12	-4	-25	-38	0	4	-29	-25	-44	-12	-42	-38	-20	-28	-8	0	12	-4	0	-8	-12	-20	-21	-17
機械器具小売業	20	-5	-18	-30	-40	0	-18	-20	-30	-18	-14	-20	-30	14	5	0	-15	0	-5	-5	-15	-36	-45	-25	-30
その他の小売業	48	-36	-27	-38	-48	-24	-21	-35	-38	-52	-27	-52	-48	-12	-15	-8	-17	24	6	8	-4	-30	-33	-13	-13
無店舗小売業	5	-20	-27	0	-60	-20	-20	-20	-60	-33	-20	-40	-80	-20	-33	-40	-40	0	0	0	-60	-40	-27	-40	-40
サービス業計	264	-13	-10	-20	-31	-6	-7	-17	-24	-13	-15	-31	-33	6	3	-13	-19	-2	-5	-5	-14	-39	-40	-27	-31
専門サービス業	52	-8	3	-6	-27	-3	3	-10	-27	-3	0	-17	-27	8	3	-4	-10	5	3	-10	-6	-24	-24	-15	-12
広告業	8	-9	-18	-13	-25	9	-9	-38	-25	-18	-18	-25	-25	-27	-9	-25	-13	18	9	13	13	-27	-45	0	0
技術サービス業	28	-9	-11	-32	-39	-5	-9	-29	-29	-9	-20	-54	-36	5	0	-11	-21	-4	-9	-21	-25	-34	-38	-25	-25
洗濯・理容・美容・浴場業	42	-28	-17	-7	-12	-11	-6	-12	-7	-39	-22	-24	-17	-11	0	-29	-31	0	0	12	-2	-44	-39	-33	-38
その他の生活関連サービス業	15	-17	-33	-26	-36	-17	-50	-13	-21	-17	-50	-30	-35	-17	0	-7	-13	0	0	-1	-18	0	-33	-30	-38
娯楽業	5	-50	-33	20	-20	-50	-33	20	-20	-83	-33	-40	-60	0	0	-40	-60	17	17	-40	-40	-33	-33	-40	-40
廃棄物処理業	3	27	-18	-33	-100	45	-18	-33	-100	27	-18	-33	-100	0	0	0	-33	9	9	-33	-33	-73	-73	-67	-67
自動車整備業	7	-20	10	-71	-57	-10	10	-57	-57	10	10	-71	-57	0	0	-14	-43	0	0	-43	-57	-50	-60	-57	-57
機械等修理業	7	-33	0	-14	-57	-17	0	-14	-57	-17	-17	-43	-71	0	0	-14	-14	-17	-17	-14	-14	-33	-33	-14	-14
職業紹介・労働者派遣業	4	0	15	0	0	8	31	0	0	15	15	-25	0	69	54	25	0	-38	-31	0	0	-69	-62	-50	-50
その他の事業サービス業	93	-27	-23	-33	-33	-23	-23	-29	-29	-37	-30	-33	-38	10	-3	-29	-29	-10	-13	-4	-17	-50	-43	-25	-38

前回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は8年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は8年下期(7-12月)を指す

図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	888	-15	-22	-28	-38	-10	-15	-16	-28	65	56	76	73	42	36	47	47	29.6%	28.9%	19.8%	14.5%
建設業計	102	-4	-11	-20	-37	-6	-12	-15	-32	80	70	83	79	66	62	67	64	30.9%	24.5%	18.6%	15.7%
総合工事業	32	-8	-8	-19	-38	-5	-10	-16	-31	85	70	88	84	75	68	75	78	45.0%	27.5%	31.3%	21.9%
職別工事業	34	-20	-13	-24	-41	-7	-20	-21	-35	67	47	76	65	20	20	59	38	0.0%	6.7%	14.7%	11.8%
設備工事業	36	5	-13	-17	-33	-8	-10	-8	-31	79	79	86	89	74	72	67	75	28.2%	28.2%	11.1%	13.9%
製造業計	258	-22	-26	-34	-45	-14	-19	-17	-28	66	56	82	81	32	25	31	33	38.6%	38.2%	21.3%	18.2%
食料品製造業	15	-40	-27	-29	-43	-20	-27	-7	-14	73	60	79	79	60	40	36	29	40.0%	33.3%	42.9%	28.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	-33	0	0	-33	-67	0	0	100	0	0	100	33	0	0	100	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
繊維工業	10	-30	-50	-29	-57	-30	-40	-29	-43	70	60	71	86	60	50	57	57	30.0%	10.0%	28.6%	14.3%
木材・木製品製造業(家具除く)	1	-100	-100	0	-50	0	-100	0	0	100	100	100	100	100	100	50	100	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
家具・装備品製造業	11	-18	-9	-50	-64	0	0	-14	-29	45	55	93	86	18	36	36	43	45.5%	54.5%	7.1%	7.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	-25	-25	-50	-25	-13	0	-13	-13	50	50	75	50	38	13	38	25	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%
印刷・関連連業	14	-36	-29	-40	-52	-14	-29	-8	-12	64	57	84	76	14	14	16	16	28.6%	35.7%	12.0%	12.0%
化学工業	10	10	0	-14	-14	-10	-10	0	-14	60	90	57	57	40	60	43	43	30.0%	70.0%	14.3%	28.6%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	100	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	16	-44	-31	-32	-37	-38	-25	-5	-37	75	56	89	100	31	13	47	53	31.3%	37.5%	21.1%	21.1%
ゴム製品製造業	2	-50	-50	-50	-50	-50	-50	-50	0	100	100	100	100	100	100	50	50	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	-50	-50	0	0	-50	-50	50	50	100	100	0	0	100	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	9	11	-11	0	0	0	0	0	0	78	78	100	100	44	56	0	0	88.9%	55.6%	33.3%	33.3%
鉄鋼業	11	-9	-9	-38	-50	0	-18	-38	-38	55	55	63	88	18	9	0	38	45.5%	54.5%	12.5%	25.0%
非鉄金属製造業	3	0	-33	-33	-67	0	0	-33	0	100	67	67	33	100	67	33	33	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
金属製品製造業	41	-24	-34	-35	-51	-12	-10	-19	-42	61	51	86	86	24	15	33	28	46.3%	41.5%	9.3%	9.3%
はん用機械器具製造業	17	-6	0	-46	-54	-6	-12	-31	-46	71	59	92	85	12	18	54	38	41.2%	41.2%	15.4%	30.8%
生産用機械器具製造業	33	-21	-30	-47	-44	-12	-21	-32	-38	58	39	74	76	21	18	15	24	36.4%	39.4%	23.5%	23.5%
業務用機械器具製造業	11	-27	-36	0	-50	-18	-36	0	0	82	64	83	83	27	9	33	17	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	-50	-50	0	0	-25	-50	0	0	75	50	100	100	50	50	0	0	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気機械器具製造業	8	-25	-13	-14	-36	13	0	-14	-21	50	38	79	79	50	13	43	50	37.5%	37.5%	42.9%	35.7%
情報通信機械器具製造業	2	0	0	0	0	-50	-50	0	0	100	50	0	0	50	50	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	22	-14	-36	-19	-25	-23	-13	-19	-13	73	64	81	88	27	18	19	13	40.9%	40.9%	50.0%	25.0%
その他の製造業	6	-67	-33	-33	-60	0	-17	-20	-33	83	83	87	73	67	67	20	40	16.7%	16.7%	13.3%	13.3%
卸売業計	137	4	-13	-19	-31	-5	-13	-15	-26	68	58	86	84	50	36	62	66	24.1%	27.7%	17.5%	13.9%
各種商品卸売業	1	-100	-100	0	-100	0	-100	0	0	100	100	100	100	0	0	100	100	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	10	-25	-25	-50	-40	-25	-25	-30	-80	88	88	100	90	13	13	40	50	25.0%	25.0%	0.0%	10.0%
飲食料品卸売業	22	0	-27	-45	-64	-13	-20	-23	-27	73	60	95	95	60	40	55	55	26.7%	33.3%	13.6%	18.2%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	35	16	-6	3	-23	-3	-9	-11	-17	41	44	80	77	31	31	69	71	25.0%	21.9%	17.1%	11.4%
機械器具卸売業	39	15	-3	-8	-13	0	-3	-5	-13	79	65	79	79	65	44	62	64	20.6%	35.3%	25.6%	20.5%
その他の卸売業	30	-9	-23	-30	-33	-5	-18	-20	-33	77	55	90	87	64	36	67	77	22.7%	22.7%	16.7%	6.7%
小売業計	127	-25	-31	-31	-42	-11	-18	-11	-27	68	54	73	69	55	45	57	59	20.2%	20.2%	16.5%	9.4%
各種商品小売業	12	0	0	-25	-42	0	0	-17	-25	0	0	83	67	0	0	83	75	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%
織物・衣服・身の回り品小売業	18	-25	-25	-28	-28	0	0	0	-11	75	75	67	67	50	50	56	61	0.0%	50.0%	27.8%	16.7%
飲食料品小売業	24	-36	-40	-42	-42	-12	-16	-13	-33	80	40	79	71	72	32	63	54	20.0%	24.0%	8.3%	16.7%
機械器具小売業	20	-18	-32	-35	-55	-9	-27	-20	-30	77	73	80	85	77	73	70	75	22.7%	18.2%	30.0%	15.0%
その他の小売業	48	-36	-39	-25	-38	-15	-18	-8	-27	48	42	65	67	27	33	48	58	21.2%	15.2%	14.6%	2.1%
無店舗小売業	5	7	0	-60	-80	-7	-13	-20	-40	73	67	100	40	53	53	20	-20	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
サービス業計	264	-18	-24	-28	-34	-8	-13	-17	-27	53	48	63	59	33	32	42	39	25.4%	23.9%	21.6%	13.3%
専門サービス業	52	-8	-5	-15	-19	-5	-16	-6	-10	34	34	35	37	24	26	29	29	15.8%	13.2%	15.4%	15.4%
広告業	8	-18	-9	-13	-63	-18	-9	-50	-50	82	64	88	75	27	18	75	38	27.3%	18.2%	12.5%	0.0%
技術サービス業	28	-16	-25	-36	-39	-9	-11	-18	-36	46	43	50	46	23	27	29	14	37.5%	26.8%	28.6%	14.3%
洗濯・理容・美容・浴場業	42	-56	-44	-24	-26	-28	-28	-12	-21	67	67	69	69	44	44	40	45	33.3%	33.3%	21.4%	19.0%
その他の生活関連サービス業	15	-33	-33	-40	-44	-17	-17	-23	-37	67	67	85	74	17	33	57	54	16.7%	16.7%	20.8%	8.3%
娯楽業	5	-67	-67	-20	-20	0	-17	-20	-20	33	33	40	20	50	50	20	20	0.0%	16.7%	20.0%	20.0%
廃棄物処理業	3	-18	-36	0	-33	-9	-9	0	0	45	45	33	67	36	27	33	0	54.5%	72.7%	0.0%	0.0%
自動車整備業	7	-10	-10	-43	-57	0	-10	-29	-29	90	80	86	100	80	70	57	71	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%
機械等修理業	7	0	-33	0	0	-17	-33	0	0	83	67	43	43	17	33	29	29	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
職業紹介・労働者派遣業	4	-8	-15	-25	-50	8	0	-25	-25	54	46	25	25	54	46	0	0	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
その他の事業サービス業	93	-10	-30	-29	-33	-3	-7	-25	-33	53	43	54	58	33	23	38	38	20.0%	20.0%	28.6%	11.9%

前回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は8年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は8年下期(7-12月)を指す。

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在 庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全 体	888	-14	-16	-29	-39	-7	-14	-24	-32	-20	-20	-36	-40	-5	-8	-9	-12	4	1	-4	-14	-35	-35	-26	-27
うち小規模企業	605	-22	-18	-31	-41	-14	-17	-26	-35	-27	-21	-39	-43	-5	-10	-9	-11	4	-1	-7	-18	-25	-27	-24	-26
建設業計	102	7	-2	-24	-40	10	-4	-23	-28	-7	-14	-33	-34	7	-3	-1	-8	-6	-10	-16	-36	-61	-57	-49	-41
うち小規模企業	93	-5	-8	-26	-38	-2	-14	-26	-29	-21	-16	-38	-34	-2	-10	-2	-10	-6	-10	-14	-37	-52	-52	-46	-40
製造業計	258	-20	-20	-33	-42	-12	-19	-25	-37	-24	-24	-37	-44	-12	-11	-14	-14	8	5	-7	-12	-26	-25	-24	-25
うち小規模企業	226	-24	-20	-35	-42	-17	-18	-27	-40	-26	-23	-40	-46	-9	-10	-15	-14	7	5	-8	-15	-18	-19	-21	-23
卸売業計	137	-16	-24	-34	-47	-5	-20	-26	-37	-18	-25	-36	-49	-13	-16	4	4	9	9	3	-7	-33	-33	-20	-23
うち小規模企業	71	-18	-32	-37	-45	9	-14	-30	-37	-23	-27	-41	-46	9	5	6	1	14	0	-4	-14	-32	-32	-13	-15
小売業計	127	-18	-20	-35	-42	-10	-15	-33	-31	-36	-20	-46	-42	-9	-15	-9	-13	13	2	3	-8	-28	-31	-17	-18
うち小規模企業	78	-28	-23	-31	-47	-21	-26	-26	-37	-41	-28	-42	-50	-10	-21	-9	-10	5	-8	1	-10	-13	-15	-9	-13
サービス業計	264	-13	-10	-20	-31	-6	-7	-17	-24	-13	-15	-31	-33	6	3	-13	-19	-2	-5	-5	-14	-39	-40	-27	-31
うち小規模企業	137	-30	-14	-25	-37	-21	-15	-25	-31	-27	-16	-36	-39	-1	-8	-12	-16	3	-3	-7	-15	-22	-26	-27	-32

前回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は8年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は8年下期(7-12月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	888	-15	-22	-28	-38	-10	-15	-16	-28	65	56	76	73	42	36	47	47	29.6%	28.9%	19.8%	14.5%
うち小規模企業	605	-24	-26	-34	-43	-13	-17	-18	-31	65	56	76	74	39	31	45	45	23.3%	22.7%	14.9%	10.7%
建設業計	102	-4	-11	-20	-37	-6	-12	-15	-32	80	70	83	79	66	62	67	64	30.9%	24.5%	18.6%	15.7%
うち小規模企業	93	-14	-16	-23	-41	-8	-13	-16	-34	81	71	83	80	67	65	68	63	22.2%	17.5%	15.1%	11.8%
製造業計	258	-22	-26	-34	-45	-14	-19	-17	-28	66	56	82	81	32	25	31	33	38.6%	38.2%	21.3%	18.2%
うち小規模企業	226	-27	-29	-37	-48	-17	-21	-18	-30	66	57	81	80	33	23	29	31	27.4%	27.4%	15.5%	12.8%
卸売業計	137	4	-13	-19	-31	-5	-13	-15	-26	68	58	86	84	50	36	62	66	24.1%	27.7%	17.5%	13.9%
うち小規模企業	71	-5	-18	-30	-39	-9	-18	-15	-28	64	59	83	82	41	23	65	69	27.3%	27.3%	12.7%	5.6%
小売業計	127	-25	-31	-31	-42	-11	-18	-11	-27	68	54	73	69	55	45	57	59	20.2%	20.2%	16.5%	9.4%
うち小規模企業	78	-31	-36	-37	-46	-13	-15	-14	-31	74	44	73	67	54	31	58	53	7.7%	10.3%	11.5%	6.4%
サービス業計	264	-18	-24	-28	-34	-8	-13	-17	-27	53	48	63	59	33	32	42	39	25.4%	23.9%	21.6%	13.3%
うち小規模企業	137	-25	-26	-35	-37	-8	-14	-23	-33	45	45	61	59	19	23	39	39	21.9%	21.9%	16.8%	11.7%

前回における、「実績・現在」は7年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は8年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は8年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は8年下期(7-12月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在 庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	4	▲ 29	▲ 22	▲ 7	45	3	27.9%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年 6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年 6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年 6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
4年 6月調査(4年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
4年12月調査(4年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
5年 6月調査(5年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
5年12月調査(5年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26.4%
6年 6月調査(6年上期)	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 10	6	▲ 24	▲ 25	▲ 14	66	24	24.1%
6年12月調査(6年下期)	▲ 28	▲ 23	▲ 35	▲ 14	7	▲ 22	▲ 25	▲ 14	66	22	21.8%
7年 6月調査(7年上期)	▲ 30	▲ 21	▲ 32	▲ 9	2	▲ 29	▲ 25	▲ 13	70	41	24.0%
7年12月調査(7年下期)	▲ 14	▲ 7	▲ 20	▲ 5	4	▲ 35	▲ 15	▲ 10	65	42	29.6%
8年 6月調査(8年上期)	▲ 29	▲ 24	▲ 36	▲ 9	▲ 4	▲ 26	▲ 28	▲ 16	76	47	19.8%
8年12月調査(8年下期予想)	▲ 39	▲ 32	▲ 40	▲ 12	▲ 14	▲ 27	▲ 38	▲ 28	73	47	14.5%